

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月6日

上場会社名 シノブフーズ株式会社 上場取引所 大
 コード番号 2903 URL <http://www.shinobufoods.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 崇志
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 加藤 健二 TEL (06)6474-1116
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	8,772	△3.1	205	23.4	215	21.9	154	102.9
22年3月期第1四半期	9,051	△3.8	166	△35.6	176	△25.9	75	△47.0

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	9	45	—	—
22年3月期第1四半期	4	64	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	18,832		9,502		50.5	585	30	
22年3月期	18,639		9,441		50.7	577	29	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 9,502百万円 22年3月期 9,441百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	3 50	—	3 50	7 00	
23年3月期	—					
23年3月期(予想)		4 00	—	4 00	8 00	

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	18,700	0.7	440	21.2	440	14.0	300	42.4	18	48
通期	36,000	1.9	710	11.6	700	4.4	440	15.0	27	10

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P.2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注)連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注)簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成にかかる会計処理の原則・手続、表示方法の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期 1Q	17,170,964株	22年3月期	17,170,964株
23年3月期 1Q	935,256株	22年3月期	815,256株
23年3月期 1Q	16,305,598株	22年3月期 1Q	16,356,672株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法にもとづく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法にもとづく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P.1「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	1
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	1
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出の緩やかな増加、企業収益の回復など、景気の持ち直しが見られるものの、厳しい雇用情勢や欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念など、不安材料が残りました。

米飯加工食品業界におきましては、雇用不安にともなう個人消費の低迷やデフレ状況が続く中で、価格競争が激しさを増すなど、引き続き厳しい経営環境となりました。

こうした状況下、当社グループは、消費者ニーズに沿った商品の開発に注力し、やわらかサンドイッチ「エピ・ムー」や、フレッシュ弁当「できたて直送便」などの新しいブランドを立ち上げてまいりました。また、徹底したコストダウンを進め、安全・安心な製品をお届けするため、品質・衛生管理の充実をはかりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、87億7千2百万円(前年同期比3.1%減)となりましたが、利益面におきましては、営業利益は2億5百万円(前年同期比23.4%増)、経常利益は2億1千5百万円(前年同期比21.9%増)、四半期純利益は1億5千4百万円(前年同期比102.9%増)と、それぞれ増益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は、現金及び預金の増加を主因に前連結会計年度末と比較して1億9千3百万円増加し、188億3千2百万円となりました。また、純資産は、四半期純利益1億5千4百万円を計上する一方で、配当金の支払5千7百万円等により前連結会計年度末と比較して6千万円増加し、95億2百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、2億6千6百万円の収入となりました。これは、主として税金等調整前四半期純利益2億7千1百万円および減価償却費1億5千4百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億5千6百万円の収入となりました。これは、主として投資不動産の売却1億9千6百万円の収入によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4千万円の収入となりました。これは、主として借入れの増加によるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、24億9千3百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、平成22年5月7日に発表しました決算短信の第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想から変更は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 固定資産の減価償却の算定方法

固定資産の当連結会計年度中の取得、売却または除却等の見積りを考慮した予算にもとづく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められますので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益に与える影響は軽微であります。税金等調整前四半期純利益は、14,025千円減少しております。

② 表示方法の変更

(四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間において投資その他の資産に区分掲記しておりました「投資不動産(純額)」は、金額的重要性が低下したため、当第1四半期連結会計期間より投資その他の資産の「その他」に含めて表示することといたしました。

なお、当第1四半期連結会計期間の「その他」に含まれる「投資不動産(純額)」は487,314千円であり、減価償却累計額は16,051千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)にもとづき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用にともない、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,493,834	1,830,915
売掛金	3,399,754	3,277,488
商品及び製品	23,258	23,560
原材料及び貯蔵品	176,030	174,609
その他	434,130	490,928
貸倒引当金	△4,890	△4,620
流動資産合計	6,522,118	5,792,881
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,232,768	3,287,256
土地	6,328,776	6,342,548
その他（純額）	1,131,107	1,149,102
有形固定資産合計	10,692,653	10,778,906
無形固定資産		
投資その他の資産	67,427	72,032
その他	1,618,211	2,063,137
貸倒引当金	△67,724	△67,724
投資その他の資産合計	1,550,486	1,995,412
固定資産合計	12,310,567	12,846,351
資産合計	18,832,686	18,639,233
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,454,933	2,282,406
短期借入金	2,822,792	2,728,813
未払金	1,336,832	1,537,324
未払法人税等	30,637	38,479
賞与引当金	112,100	196,000
その他	381,191	220,787
流動負債合計	7,138,486	7,003,811
固定負債		
長期借入金	1,804,564	1,778,300
退職給付引当金	288,292	288,915
その他	98,521	126,210
固定負債合計	2,191,378	2,193,426
負債合計	9,329,864	9,197,238

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,693,422	4,693,422
資本剰余金	4,213,227	4,213,227
利益剰余金	753,060	656,196
自己株式	△172,436	△146,156
株主資本合計	9,487,273	9,416,689
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,547	25,305
評価・換算差額等合計	15,547	25,305
純資産合計	9,502,821	9,441,994
負債純資産合計	18,832,686	18,639,233

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	9,051,263	8,772,977
売上原価	7,104,853	6,877,997
売上総利益	1,946,410	1,894,979
販売費及び一般管理費	1,779,609	1,689,183
営業利益	166,801	205,795
営業外収益		
受取利息	114	9
受取配当金	951	1,465
受取賃貸料	20,248	11,614
受取奨励金	—	7,050
その他	15,285	9,156
営業外収益合計	36,600	29,295
営業外費用		
支払利息	19,779	14,880
不動産賃貸原価	4,797	4,329
その他	2,345	737
営業外費用合計	26,922	19,946
経常利益	176,479	215,144
特別利益		
固定資産売却益	—	33,128
助成金収入	48,320	80,409
特別利益合計	48,320	113,538
特別損失		
前期損益修正損	—	2,514
固定資産除却損	—	7,103
固定資産売却損	—	14,619
保険解約損	—	18,852
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	14,025
役員退職慰労金	100,861	—
特別損失合計	100,861	57,115
税金等調整前四半期純利益	123,937	271,568
法人税、住民税及び事業税	5,183	21,593
法人税等調整額	42,788	95,865
法人税等合計	47,972	117,458
少数株主損益調整前四半期純利益	—	154,109
四半期純利益	75,965	154,109

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	123,937	271,568
減価償却費	168,223	154,786
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△828	270
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△81,800	△83,900
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,897	△623
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△432,939	—
受取利息及び受取配当金	△1,066	△1,474
支払利息	19,779	14,880
固定資産除却損	—	7,103
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	14,025
固定資産売却損益 (△は益)	—	△18,509
保険解約損益 (△は益)	—	18,852
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,174	△122,266
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,052	△1,119
仕入債務の増減額 (△は減少)	△19,113	172,526
未払消費税等の増減額 (△は減少)	45,993	34,335
その他の資産の増減額 (△は増加)	305,726	△31,171
その他の負債の増減額 (△は減少)	543,130	△130,418
小計	657,918	298,864
利息及び配当金の受取額	1,286	1,474
利息の支払額	△20,213	△13,909
法人税等の支払額	△117,823	△20,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	521,168	266,248
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	80,000	—
有形固定資産の取得による支出	△123,852	△61,977
有形固定資産の売却による収入	766	—
無形固定資産の取得による支出	△365	—
投資有価証券の取得による支出	△316	△613
投資不動産の売却による収入	—	196,038
長期貸付けによる支出	△900	—
貸付金の回収による収入	1,020	140
保険積立金の解約による収入	—	234,604
その他の支出	△892	△13,644
その他の収入	—	1,979
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,540	356,526

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	600,000
短期借入金の返済による支出	△437,500	△400,000
長期借入れによる収入	700,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△423,121	△579,756
リース債務の返済による支出	△1,650	△1,650
自己株式の取得による支出	△88	△26,280
配当金の支払額	△57,249	△52,169
財務活動によるキャッシュ・フロー	380,389	40,143
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	857,017	662,919
現金及び現金同等物の期首残高	1,355,521	1,830,915
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,212,539	2,493,834

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。